



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東 札

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 前田 則彦

TEL 011-888-2051

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	45,799	9.5	1,139	37.5	1,174	28.9	728	47.5
25年12月期第3四半期	41,827	△3.0	828	22.0	911	17.4	494	6.8

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 858百万円 (56.5%) 25年12月期第3四半期 548百万円 (18.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	19.95	—
25年12月期第3四半期	13.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	48,159	35,962	74.7
25年12月期	47,091	37,975	80.6

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 35,962百万円 25年12月期 37,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
26年12月期	—	6.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,900	0.2	1,000	46.9	1,000	26.7	450	24.2	12.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	38,034,493 株	25年12月期	38,034,493 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	1,504,028 株	25年12月期	1,503,402 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	36,530,828 株	25年12月期3Q	36,533,096 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、総じて景気は回復基調であり、企業の生産活動や設備投資に改善の動きがありました。しかし、増税による実質所得が目減りしている影響もあり、4月以降の個人消費は減少傾向となりました。

また、清涼飲料業界では各メーカーの販売促進費の積極的な投入による価格競争など、激しいシェア争いが続き、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機事業において、エリアマーケティングを活用し地域の特性に応じてパッケージや品ぞろえの展開を進めるとともに、競合メーカーと併設している場所については、当社グループのオペレーション力を生かした1社管理を提案、推進することで売上の拡大をはかりました。消費税増税については、自動販売機では10円単位の価格設定となることから、専用パッケージを導入し新たな価格を設定することなどにより、自動販売機全体で適正に対応いたしました。

新たな顧客獲得に向けた活動としては、インターネット等を利用した宅配サービス「グッと楽便（らくびん）」の対象エリアを拡大し、より生活者に密着した営業を行うことで清涼飲料需要の発掘を行いました。

新商品としては、市場拡大傾向にある炭酸水のニーズに対応するため、「い・ろ・は・す スパークリング」「い・ろ・は・す スパークリングれもん」を発売しました。コーヒー飲料では、コーヒー専門店『猿田彦珈琲』とのパートナーシップのもと、コーヒー豆本来の苦みや甘みを訴求した「ジョージア ヨーロピアン」シリーズなどの新商品を発売したほか、「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド 至福の微糖」を発売し、主要ブランドの強化をはかりました。緑茶飲料では、本格的な味わいが楽しめる従来の「綾鷹」に加えて、苦みや渋みを抑えてすっきりとした味わいの「綾鷹まるやか仕立て」を発売し、新規飲用者の獲得およびライトユーザーの飲用頻度向上をはかりました。また、健康志向の高まりを受けて、『脂肪の吸収を抑える』『糖の吸収をおだやかにする』という2つの働きをもつ特定保健用食品「からだすこやか茶W」を発売し、売上の拡大をはかりました。

地域との結びつきを深める活動については、大規模な火災を消火するための消火用水の提供や、中長期の消防活動に必要な飲料水の提供を目的として、2014年3月に「震災時における消火用水等の供給協力に関する協定」を札幌市と締結したほか、安全で住みよい地域を作るための活動として、2014年1月に締結した北海道との包括連携協定に基づき、北海道と協働にて、道内約1,300台の電光掲示板付き自動販売機を道政広報の為のツールとして4月から活用を開始しました。

環境保全の取り組みとしては、北海道と公益財団法人北海道環境財団との三者協働で取り組んでいる「水」を中心とした自然環境を守るプロジェクト「北海道eー水（イーミズ）プロジェクト」が5周年を迎えたことから、水環境保全活動を広く呼び掛け、その活動を行った20団体に助成する記念事業を実施することで、道内の水環境保全活動のさらなる活性化をはかりました。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、457億9千9百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は11億3千9百万円（前年同期比37.5%増）、経常利益は11億7千4百万円（前年同期比28.9%増）、四半期純利益は7億2千8百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、481億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6千8百万円増加いたしました。これは主に、前払年金費用が減少したものの、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによるものです。

負債は、121億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億8千1百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が減少したものの、退職給付に係る負債、買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、359億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億1千3百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものです。

なお、第1四半期連結会計期間より、退職給付に関する会計基準等を早期適用しております。

詳細につきましては、「(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年2月7日に公表しました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が823百万円減少し、利益剰余金が1,462百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,229	9,564
受取手形及び売掛金	4,445	5,582
商品及び製品	4,071	4,589
原材料及び貯蔵品	268	406
繰延税金資産	338	454
その他	1,666	1,922
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	20,006	22,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,897	6,576
機械装置及び運搬具（純額）	4,648	4,143
販売機器（純額）	4,251	4,512
土地	6,046	6,008
建設仮勘定	286	274
その他（純額）	1,580	1,813
有形固定資産合計	23,710	23,328
無形固定資産		
ソフトウェア	376	297
その他	12	12
無形固定資産合計	388	310
投資その他の資産		
投資有価証券	576	647
長期貸付金	258	272
繰延税金資産	14	511
前払年金費用	1,704	-
その他	455	605
貸倒引当金	△24	△22
投資その他の資産合計	2,985	2,014
固定資産合計	27,084	25,653
資産合計	47,091	48,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,567	3,699
未払金	1,771	1,997
未払法人税等	361	383
賞与引当金	-	355
環境対策引当金	29	29
設備関係未払金	402	178
その他	1,930	2,315
流動負債合計	7,063	8,958
固定負債		
繰延税金負債	682	55
資産除去債務	96	92
環境対策引当金	9	9
退職給付引当金	32	-
退職給付に係る負債	-	1,613
その他	1,231	1,467
固定負債合計	2,052	3,239
負債合計	9,115	12,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	30,905	29,586
自己株式	△902	△902
株主資本合計	37,863	36,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	142
退職給付に係る調整累計額	-	△723
その他の包括利益累計額合計	112	△580
純資産合計	37,975	35,962
負債純資産合計	47,091	48,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	41,827	45,799
売上原価	27,132	30,252
売上総利益	14,694	15,547
販売費及び一般管理費	13,866	14,408
営業利益	828	1,139
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	7	8
受取賃貸料	15	19
受取保険金	51	-
その他	58	56
営業外収益合計	139	90
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	27	28
寄付金	16	15
その他	11	10
営業外費用合計	56	54
経常利益	911	1,174
特別利益		
固定資産売却益	30	168
投資有価証券売却益	2	-
その他	-	1
特別利益合計	32	170
特別損失		
固定資産除売却損	2	12
減損損失	6	8
その他	1	0
特別損失合計	9	21
税金等調整前四半期純利益	934	1,323
法人税、住民税及び事業税	661	684
法人税等調整額	△221	△90
法人税等合計	440	594
少数株主損益調整前四半期純利益	494	728
四半期純利益	494	728

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	494	728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	29
退職給付に係る調整額	-	99
その他の包括利益合計	54	129
四半期包括利益	548	858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548	858
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。